別表一(三) 特定の医療法人の分……平十七・四・一以後終了事業年度分

署受付印 税務	平成　年　月　日 税務署長殿	所管 / 業種目 / 概況書 / 要否	※税務署処理欄
納税地	電話(　　)　－	事業種目	青色申告 / 一連番号
(フリガナ) 法人名		期末現在の出資金額	円
(フリガナ) 代表者自署押印	㊞	経理責任者自署押印	㊞
代表者住所		旧納税地及び旧法人名等	
		添付書類	貸借対照表、損益計算書、損益金処分表、勘定科目内訳明細書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書

整理番号					
事業年度(至)	年	月	日		
売上金額	兆	十億	百万		
申告年月日	年	月	日		
申告区分	庁指定	局指定	指導等	区分	
通信日付印	確認印	省略	年　月　日		
年　月　日		年度処理事業	年　月　日		

平成　年　月　日

事業年度分の　　申告書

平成　年　月　日

税理士法第30条の書面提出有	◯
税理士法第33条の2の書面提出有	◯

所得金額又は欠損金額(別表四「38の①」)	1		この申告による還付金額	所得税額等の還付金額(35)	14
法人税額(同上の22%相当額)	2			中間納付額(12)−(11)	15
法人税額の特別控除額(別表六(六)「11」+別表六(七)「18」+別表六(八)「9」+別表六(九)「19」+別表六(十)「28」+別表六(十三)「27」+別表六(二十)「30」+別表六(二十三)「7」+別表六(二十四)「9」)	3			欠損金の繰戻しによる還付請求税額	16 外
差引法人税額(2)−(3)	4			計(14)+(15)+(16)	17 外
リース特別控除取戻税額(別表六(十一)「30」+別表六(十四)「30」+別表六(二十一)「31」+別表六(二十五)「30」)	5		この申告が修正申告である場合	この申告前の 所得金額又は欠損金額	18
土地譲渡利益金 課税土地譲渡利益金額(別表三(二)「24」+別表三(二の二)「25」+別表三(三)「20」+別表三(四)「14」)	6	0 0 0		課税土地譲渡利益金額	19
土地譲渡利益金 同上に対する税額(27)+(28)+(29)+(30)	7			法人税額	20
法人税額計(4)+(5)+(7)	8	0 0		還付金額	21 外
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	9			この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額(((13)−(20))若しくは((13)+(21))又は((21)−(17)))	22 外 0 0
控除税額(((8)−(9))と(33)のうち少ない金額)	10		欠損金又は災害損失金等の当期控除額(別表七(一)「2の計」+(別表七(二)「22」又は「31」))		23
差引所得に対する法人税額(8)−(9)−(10)	11	0 0	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金(別表七(一)「3の合計」)		24
中間申告分の法人税額	12	0 0	この申告で修正申告がある場合の	この申告前の 欠損金又は災害損失金等の当期控除額	25
差引この申告により納付すべき法人税額(11)−(12)(中間申告の場合はその税額とし、マイナスの場合は(15)へ記入)	13	0 0		翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	26
土地譲渡税額の内訳 土地譲渡税額(別表三(二)「27」)	27	0	土地譲渡税額の内訳	土地譲渡税額(別表三(三)「23」)	29 0 0
土地譲渡税額の内訳 同上(別表三(二の二)「28」)	28	0		同上(別表三(四)「15」)	30

控除税額の計算	所得税の額等(別表六(一)「23の計」+別表六(一)「6の③」)	31	決算確定の日	平成　年　月　日
	外国税額(別表六(二)「21」)	32	中間申告の場合にはその計算期間	平成　年　月　日 平成　年　月　日
	計(31)+(32)	33	還付を受けようとする金融機関等	銀行　支店　預金　郵便局
	控除した金額(10)	34		口座番号　貯金記号番号(郵便貯金振込みの場合)　—
	控除しきれなかった金額(33)−(34)	35		※税務署処理欄

法 0301−0103

税理士署名押印	㊞